

平成22年7月期 第1四半期決算短信

平成21年12月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ティー・ワイ・オー

コード番号 4358 URL <http://group.tyo.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略本部長

(氏名) 上窪 弘晃

TEL 03-5434-1586

四半期報告書提出予定日 平成21年12月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第1四半期の連結業績(平成21年8月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第1四半期	6,145	△9.8	70	—	△15	—	△262	—
21年7月期第1四半期	6,814	—	△159	—	△249	—	△571	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第1四半期	△9.47	—
21年7月期第1四半期	△20.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第1四半期	23,856	1,165	△0.1	△1.02
21年7月期	22,965	1,399	0.8	6.41

(参考) 自己資本 22年7月期第1四半期 △28百万円 21年7月期 177百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	—	—	—	—
22年7月期	—	—	—	—	—
22年7月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,000	△16.9	300	△3.4	150	5.6	30	—	1.08
通期	29,000	△1.6	900	123.9	650	417.7	150	—	5.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年7月期第1四半期	32,611,880株	21年7月期	32,611,880株
② 期末自己株式数	22年7月期第1四半期	4,887,462株	21年7月期	4,887,462株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年7月期第1四半期	27,724,418株	21年7月期第1四半期	28,510,495株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1株当たり予想当期純利益は、期末発行株式数(自己株式控除後)27,724,418株により算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。連結業績予想につきましては、添付書類4頁をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の概況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、世界同時不況の影響による企業収益及び雇用情勢の悪化に伴い、広告宣伝費の削減並びに個人消費の減速が見られるなど、先行きの不透明感が払拭できない状況が続いております。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、エンタテインメント事業のアニメーション部門及びインターネット事業が利益目標未達となるも、広告映像事業のTV-CM部門及び株式会社円谷プロダクションが好調に推移した結果、グループ全体としては概ね期首予想通りに推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高6,145百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業利益70百万円（前年同四半期は159百万円の営業損失）、経常損失15百万円（前年同四半期は249百万円の経常損失）、四半期純損失262百万円（前年同四半期は571百万円の四半期純損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額61百万円が含まれております。

事業セグメント別の概況は次の通りであります。

① 広告映像事業

TV-CM部門におきましては、広告主の広告宣伝費削減等の影響により、TV-CM制作業界に淘汰が引き起こされ、大手制作会社に案件が集中しております。そのような業界環境のもと、大手制作会社の1社である強みを活かし積極的な営業展開を図ったこととコスト削減が奏功した結果、当部門全体で売上高、利益ともに業績目標を上回るなど好調に推移いたしました。

マーケティング・コミュニケーション部門におきましては、株式会社1st Avenueが当初予定していた作品の納期が第2四半期以降にずれたことにより、売上高、利益ともに業績目標未達となりました。株式会社ゼオは、クライアントの広告宣伝費削減の影響等を受け、売上高目標は未達となるも、原価管理の徹底とコスト削減が奏功した結果、利益目標は達成いたしました。株式会社イーヴァム・インターナショナルは売上高、利益ともに業績目標達成するなど堅調に推移いたしました。

以上の結果、広告映像事業は売上高4,178百万円（前年同四半期比27.9%増）、営業利益299百万円（前年同四半期比164.4%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額18百万円が含まれております。

② WEB事業

株式会社コムが、当初予定していた作品の納期が第2四半期以降にずれたことにより、売上高、利益ともに業績目標未達となるも、株式会社ティール・ワイ・オーインタラクティブデザイン、株式会社コロバ及びテオリアコミュニケーションズ株式会社は堅調に推移した結果、WEB事業全体では、売上高、利益ともに業績目標達成いたしました。当部門におきましては、新規案件の開拓、継続案件受注の強化を図るとともに、コスト削減を推し進めてまいります。

以上の結果、WEB事業は売上高479百万円（前年同四半期比25.4%増）、営業損失36百万円（前年同四半期は46百万円の営業損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額18百万円が含まれております。

③ インターナショナル事業

Shepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai)Co.,Ltd.が売上高、利益ともに業績目標未達となるも、欧米において事業を展開しているGreat Worksグループ3社は、売上高、利益ともに業績目標達成するなど堅調に推移いたしました。しかしながら、日本において事業を展開しているグレートワークス株式会社が売上高目標を達成するも、原価が高み利益を圧迫した結果、利益目標未達となりました。これにより、インターネット事業全体では、売上高目標を達成するも、利益目標は未達となりました。

以上の結果、インターネット事業は売上高294百万円（前年同四半期比29.2%減）、営業損失81百万円（前年同四半期は115百万円の営業損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額14百万円が含まれております。

④ エンタテインメント事業

コンピュータ・グラフィックス（以下「CG」と言う。）部門におきましては、製作委員会への出資償却負担が利益を圧迫するも、多角的な事業展開を図った結果、株式会社デジタル・フロンティア及び株式会社ルーデンスは堅調に推移いたしました。なお、当第1四半期連結会計期間において、株式会社さるちんの収益構造を改善すべく、同社を株式会社デジタル・フロンティアに吸収合併いたしました。

アニメーション部門におきましては、前連結会計年度において2社合併により新たに誕生した株式会社TYOアニメーションズが、売上高目標は達成するも、利益目標は未達となりました。同社におきましては、引き続き原価管理の徹底とコスト削減を強化し、安定した利益の創出を目指してまいります。

キャラクター部門におきましては、株式会社円谷プロダクションが売上高、利益ともに業績目標を達成し、連結業績に貢献いたしました。株式会社ドワーフも新規案件の受注等により、売上高、利益ともに業績目標を達成いたしました。

ドキュメンタリー部門につきましては、株式会社博宣インターナショナルが売上高、利益ともに業績目標を達成いたしました。

音楽映像部門につきましては、株式会社祭が売上高、利益ともに業績目標未達となりました。

以上の結果、エンタテインメント事業は売上高1,209百万円（前年同四半期比53.8%減）、営業損失98百万円（前年同四半期は53百万円の営業損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額6百万円が含まれております。

⑤コンテンツ・ソリューション事業

コンテンツ・ソリューション事業につきましては、前連結会計年度において3社合併により新たに誕生した株式会社TYOテクニカルランチが売上高、利益ともに業績目標を達成いたしました。今後も引き続き、機材発注や仕入業務を当部門で一括で行うことで、広告映像事業のTV-CM部門のコスト競争力強化に寄与してまいります。

以上の結果、コンテンツ・ソリューション事業は売上高468百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益30百万円（前年同四半期比33.9%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額3百万円が含まれております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて891百万円増加し、23,856百万円となりました。現金及び預金の増加と棚卸資産の増加が主な要因となっております。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,126百万円増加し、22,691百万円となりました。短期借入金の増加と前受金の増加が主な要因となっております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて234百万円減少し、1,165百万円となりました。当期純損失が主な要因となっております。

（キャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて656百万円増加し、2,465百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は119百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加及び前受金の増加といった増加要因がある一方で、税金等調整前四半期純損失、たな卸資産の増加、法人税等の支払といった減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入といった増加要因がある一方で、有形・無形固定資産の取得、製作委員会への出資といった減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は593百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増といった増加要因がある一方で、長期借入金の返済及び社債の償還といった減少要因によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月17日に発表いたしました、平成22年7月期第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

(工事契約に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しておりますが、成果の確実性が認められるプロジェクトはないため、工事完成基準によっております。これにより、当第1四半期連結会計期間における損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、資産総額の100分の10を超えているため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は95,298千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間において、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しておりました「法人税等調整額」は、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期会計期間の投人税、住民税及び事業税に含めて表示しておりました「法人税等調整額」は53,055千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,381	1,808,508
受取手形及び売掛金	3,385,402	3,529,349
商品及び製品	42,916	46,270
仕掛品	2,834,370	2,103,465
原材料及び貯蔵品	4,505	5,020
その他	985,118	952,848
貸倒引当金	△32,354	△28,980
流動資産合計	9,485,340	8,416,482
固定資産		
有形固定資産	2,774,170	2,737,418
無形固定資産		
のれん	1,238,705	1,301,505
著作権	4,712,640	4,737,185
その他	163,543	182,336
無形固定資産合計	6,114,889	6,221,027
投資その他の資産		
出資金	706,752	779,292
長期貸付金	2,737,025	2,669,396
その他	2,221,595	2,324,367
貸倒引当金	△182,784	△182,687
投資その他の資産合計	5,482,587	5,590,370
固定資産合計	14,371,648	14,548,816
資産合計	23,856,989	22,965,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,241,104	3,031,020
短期借入金	9,693,782	8,817,706
1年内償還予定の社債	240,000	285,000
未払法人税等	181,139	286,569
前受金	1,195,399	961,639
賞与引当金	84,805	46,799
その他	1,239,866	1,093,579
流動負債合計	15,876,097	14,522,314
固定負債		
社債	140,000	237,500
長期借入金	2,239,017	2,367,324
役員退職慰労引当金	325,971	322,796
関係会社整理損失引当金	1,363,900	1,368,400
負ののれん	524,025	531,000
繰延税金負債	1,918,593	1,928,662
その他	303,998	287,503

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
固定負債合計	6,815,507	7,043,188
負債合計	22,691,605	21,565,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,582	1,077,582
資本剰余金	1,023,186	1,023,186
利益剰余金	△1,006,644	△744,103
自己株式	△1,053,563	△1,053,563
株主資本合計	40,560	303,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,826	△47,697
為替換算調整勘定	△62,999	△77,650
評価・換算差額等合計	△68,825	△125,347
新株予約権	30,030	25,519
少数株主持分	1,163,618	1,196,523
純資産合計	1,165,383	1,399,795
負債純資産合計	23,856,989	22,965,299

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	6,814,104	6,145,196
売上原価	5,367,426	4,673,113
売上総利益	1,446,677	1,472,083
販売費及び一般管理費	1,606,048	1,401,500
営業利益又は営業損失(△)	△159,371	70,582
営業外収益		
受取利息	5,401	13,693
組合出資分配金	10,350	2,964
負ののれん償却額	9,544	6,974
その他	38,229	22,304
営業外収益合計	63,526	45,938
営業外費用		
支払利息	56,961	63,198
持分法による投資損失	2,826	25
売上債権売却損	11,305	13,570
組合出資減価償却費	40,978	45,470
その他	41,236	10,090
営業外費用合計	153,309	132,354
経常損失(△)	△249,153	△15,833
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,085
関係会社整理損失引当金戻入額	—	4,500
その他	571	1,701
特別利益合計	571	8,286
特別損失		
固定資産除却損	2,645	9,295
投資有価証券評価損	75,942	9,195
投資有価証券売却損	—	60,359
訴訟関連損失	53,523	13,608
子会社株式売却損	2,979	—
その他	7,598	13,895
特別損失合計	142,689	106,353
税金等調整前四半期純損失(△)	△391,271	△113,900
法人税、住民税及び事業税	205,835	173,335
法人税等調整額	—	△36,205
法人税等合計	205,835	137,130
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△25,195	11,566
四半期純損失(△)	△571,912	△262,596

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△391,271	△113,900
減価償却費	67,367	86,332
著作権償却費	24,545	24,545
のれん償却額	73,959	61,701
負ののれん償却額	△9,544	△6,974
固定資産除却損	2,645	9,295
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	75,942	67,469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,509	3,471
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,229	37,122
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△179,216	7,627
受取利息及び受取配当金	△9,571	△14,177
支払利息	56,961	63,198
持分法による投資損益(△は益)	2,826	25
支払手数料	8,658	2,344
出資金償却	177,407	197,385
売上債権の増減額(△は増加)	1,179,826	137,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△894,676	△727,664
仕入債務の増減額(△は減少)	△129,735	210,573
未払金の増減額(△は減少)	△434,479	△89,650
前受金の増減額(△は減少)	88,103	235,243
その他	39,101	18,511
小計	△203,411	209,766
利息及び配当金の受取額	10,046	13,986
利息の支払額	△59,840	△64,731
法人税等の支払額	△809,861	△278,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,063,066	△119,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	98,703	12,971
有形固定資産の取得による支出	△57,271	△81,234
無形固定資産の取得による支出	△35,216	△10,214
投資有価証券の売却による収入	—	70,027
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△315,972	—
出資金の払込による支出	△48,163	△24,360
出資金の分配による収入	12,955	7,382
差入保証金の差入による支出	△40,706	△2,726
保険積立金の積立による支出	△23,395	△25,509
その他	△11,087	38,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,153	△15,472

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,607,357	1,857,479
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△273,247	△1,206,788
社債の償還による支出	△187,550	△142,500
自己株式の取得による支出	△31,071	—
配当金の支払額	△114,167	—
少数株主への配当金の支払額	△109,597	—
リース債務の返済による支出	—	△12,387
その他	33,341	△2,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,925,065	593,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,308	△1,594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,405,536	456,873
現金及び現金同等物の期首残高	1,905,529	1,808,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,311,066	2,265,381

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成20年10月31日）

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及 び営業利益							
(1) 外部顧客 に対する売上 高	3,233,079	754,862	2,605,440	220,721	6,814,104	—	6,814,104
(2) セグメン ト間の内部売 上高又は振替 高	33,757	41,550	11,289	190,025	276,622	(276,622)	—
計	3,266,837	796,412	2,616,729	410,747	7,090,726	(276,622)	6,814,104
営業利益又は 営業損失 (△)	113,118	△161,987	△53,286	46,457	△55,697	(103,673)	△159,371

(注) WEB事業の業績には、国際事業の業績が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及 び営業利益							
(1) 外部顧客 に対する売上 高	4,099,114	721,155	1,198,826	126,100	6,145,196	—	6,145,196
(2) セグメン ト間の内部売 上高又は振替 高	79,034	53,278	10,815	342,801	485,929	(485,929)	—
計	4,178,148	774,433	1,209,641	468,901	6,631,126	(485,929)	6,145,196
営業利益又は 営業損失 (△)	299,052	△117,635	△98,102	30,722	114,036	(43,453)	70,582

(注) 1. WEB事業の業績には、国際事業の業績が含まれております。

2. エンタテインメント事業の売上高が、前年同四半期比で著しく減少している主な要因は、前連結会計年度におけるゲームソフト部門からの撤退の影響等によるものです。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成20年10月31日）

当四半期連結会計期間において全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）

当四半期連結会計期間において全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成20年10月31日）

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。